

## パブリックコメント概要：分類記載

### ■パブコメサマリー

・提出者数 574 名

・意見数 808 件

賛同・包含 78 件

(うち賛同 10 件〔意見 13・39・41・70・133・403・577・621・740・747〕 包含 68 件)

反映 30 件

参考 672 件

その他 28 件

⇒パブコメの意見のうち、直接賛同として分類されているものは 10 件しかない。賛同・包含の 78 件のうち、68 件は包含に該当するもの。また、反映された 30 件のうち、11 件は環境創造審議会委員の意見。

### 1. 計画策定に市民参加なし、経緯も不透明。

**意見** 4・5・7・9・10・11・14・16・17・18・19・20・27・28・29・33・36・38・60・72・99・125・563・674：前は「地球温暖化対策実行計画部会」を設置、専門家による議論を経て答申が提出された。

**意見** 563・802・804・805：改定の経緯が書かれていますが、ほとんどは国の動向であり、横浜市に関する動向は「審議会に報告」「パブリックコメントを開始」しかわかりません。前回の改定では実行計画部会も作られ、審議内容が公開されているのに対し、今回はまったくありません。また、先日の素案説明会では質疑応答もなく、1時間の予定がたったの 30 分で終わってしまいました。市民参画の実行計画改定にしてください。

**意見** 803：昨年市民や事業者を対象に、意見交換会が開催されたかと思いますが、今回の素案にどのように反映されたのでしょうか。素案の 79 ページの横浜市としてのプロセスが「横浜市環境創造審議会に実行計画の改定について報告」とのみ記載されており、意見交換会の内容が反映されているのか、不透明だと感じています。

**意見** 806・807：2021 年 10 月・11 月実施「実行計画改定に関する意見交換会」について記述すること。  
(意見交換会で出された意見の概要の記載含む)

#### 【市の回答】

5「本計画において、脱炭素ライフスタイルの浸透を重点取組として位置付けており、市民・事業者の皆様に対して地球温暖化対策の一層の推進に向けた発信を検討していきます。」

10・11「本市においても、行政、専門家、大学、企業、民間 NGO、地域の方たちの参加で具体的なテーマを掲げたワークショップが実施されており、そこで生まれたアイデアや手法の実践に取り組んでいます。」

16・17・19・20・28・29・33・38・72・563「今回の改定では、令和 3 年 10 月から 11 月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえて検討を進めてまいりました。そして、令和 4 年 2 月に「令和 4 年度の市政運営の基本方針」において、2030 年度削減目標 50%削減（2013 年度比）を掲げました。」

60・674「本計画では、市民・事業者の皆様、市などの各主体が相互に連携・協働し、取組をすることなどを示しており、いただいたご意見は、基本方針 4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組 4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進する上で、今後の参考とさせていただきます。」

### 2. 再生可能エネルギー導入

**意見** 52・585・591：排出ゼロとする手段は既存技術の省エネ対策と再生可能エネルギーとすべきである。

**意見** 604・663：太陽光発電の普及

**意見** 663：中小企業の省エネ・再生可能エネルギーの普及

**意見** 56・542・543・574：再生可能エネルギー（太陽光、風力）の導入量が少なすぎる

意見 586：学校、企業、一般家庭に再エネを普及させるため助成金の制度を設立し周知活動をしてください。

意見 593・601・607・702・719・720・721・726・759・761・763：太陽光発電設備普及案として、補助を増やす、義務化の建築物を拡大する。

意見 596：省エネ・再エネ普及に向けた温暖化対策税(緑税的なもの)の設置・補助金導入

意見 665：再生エネルギー電力会社への転換を促進

意見 582：全ての電力契約者（事業者や大家、家主など含む）に再エネへの転換を拒否した場合の罰金・罰則を課す

意見 662：集合住宅で個別に再生エネルギーの電力供給をしている事業者と契約できるように規則を改正

意見 24・30：化石燃料由来の電力購入（CO2 排出の 40%以上を占める）を、再エネ由来の電力に変えれば、CO2 を 40%削減可能

意見 68・69：再生可能エネルギー活用部分は詳細に記載すべき。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の p21（2）広域連携による市域外からの再生可能エネルギーの導入拡大には、「中長期的には連携協定を契機とした再生可能エネルギー設備の新設を目指していく必要がある」とあるので、新設をすすめること。「公共及び市内企業の資本を活用した市外における再生可能エネルギー設備の電源開発を検討する」とあるが、その検討した内容を共有すること。

意見 780：初期費用0 円で太陽光設置できるシステムが、信頼面での課題があり広がっていない。横浜市として業者の認定制度を。また一部小売事業者などがおこなっている PPA モデルを横浜市の他業者が取り入れることができるよう奨励策などの支援を実施。

意見 592：2030 年までに海上浮体式風力発電の導入を神奈川県と共同で最大限実施すべきである。

意見 587：再生可能エネルギー導入のため海に面した横浜市の利点を活かし、波力発電もご検討ください

意見 660：小水力発電を設置し、再生可能エネルギー供給を拡大する。

意見 409・503・507・508・509・530・531・532・533・571・590・605・719・720・758・791：横浜市の公的施設に太陽光パネル設置をお願いします。素案 P.35 の太陽光パネル導入量（6 万 kW）ですが、もっと導入できると思います。「環境省自治体再エネ情報カルテ詳細版」太陽光の横浜市のデータによると、官公庁と学校の太陽光発電設置導入量ポテンシャルは 27 万 kW もあります。民間企業も含めたら、もっと導入できます。

意見 731・735：太陽光発電設備の導入割合が 2030 年で設置可能な公共施設の約 50%とありますが、なぜ半分なのでしょう。設置可能な公共施設にはすべて取り付けるべき。

意見 752：公園、公共施設の駐車場を屋根付きとし、太陽光パネルと充電器を設置。

意見 606：駐車場太陽光設置にはプラスアルファの支援金を。

意見 610・700・701・703：域内の電鉄すべてが再生可能エネルギー100%にて運行。

意見 514・516・535・536：業務部門における削減量見込量の省エネの項目に商業施設・事業所などにおける太陽光発電設備の導入があり、2030 年時点で 6 万 kW とあり、2020 年時点で 2.9 万 kW なので、約 3 万 kW の増加を見込んでいるということでしょうか。「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」では、「環境省が公表している「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報」に示されている横浜市の導入可能量は、「（92.1 万 kW：太陽光パネルの設置面積を保守的に見積もったケース）」とあります。これは、すべての部門での導入可能量だと思いますが、排出量の%で按分すると業務部門は 18.4 万トンになります。

意見 418：エネルギー転換部門：削減目標の寄与が大きい（135 万 t）ところの対策が「省エネ対策」となっていますが、エネルギー転換時（発電、燃料製造、熱製造）時の省エネでそこまで削減できるのか？技術として可能なのか？省エネよりも、エネルギー源（石炭、原油等）の再エネ化に取り組むべきではないでしょうか？（そもそも排出部門と対策・削減目標との関係がわからず、どの対策がエネルギー転換部門かわからない）

意見 653・654・655：ソーラーシェアリング農業の推進

意見 566：業務部門における削減見込み量。今後、サプライチェーンに RE100 がどんどん出てくるので、もっと削減できる。市内にたくさんあるスーパーは、2025 年までに 100%再エネ化します。

意見 589：再生可能エネルギーについて、日本は年間 17-20 兆円、電力確保・化石燃料に海外へ払っていま

すが、**再生可能エネルギー**に**投資**すれば、お金の流出を減らしていただけます。日本の電力供給7倍のポテンシャルがある、再生可能エネルギー（特に風力、太陽光）への転換を進めてください。

**意見 726**：省エネ再エネへの**投資がローリスク**であることを周知して融資が受けやすい環境を整える

**意見 744・745**：市が金融機関に**省エネ・再エネの融資**は、投資回収できる手堅い融資先であることを示し、中小企業への脱炭素のための融資が滞りなく行われるように支援する。また、中小企業への省エネ・再エネ設備導入サポートの窓口を設置。同様に、補助金などの情報もよう届くように配慮。

#### 【市の回答】

68「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」の施策等については、基本方針3「徹底した省エネ・再エネの普及・拡大」や基本方針6「市役所の率先行動」、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」等に盛り込んでおり、いただいたご意見を参考に、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組むとともに、今後の計画推進の参考とさせていただきます。

56・542・664・780：本計画で、基本方針3対策6「太陽光発電等の再エネの地産地消の推進」を記載しており、引き続き、再エネの地産地消の推進に取り組んでまいります。

409・502・507・509・700・703：本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPA などによる公共施設への再エネ設備を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組んでまいります。

418：いただいたご意見は、基本方針1「環境と経済の好循環」及び重点取組1「横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出」を推進する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

514：2020年度から2030年度までに約3万kWの増加を見込んでおります。

566：本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ切替対策を推進するための参考とさせていただきます。

604：本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、民間事業者などへのPPAの活用による太陽光発電設備の導入促進を、各主体と連携して推進してまいります。

660・662・663：いただいたご意見は、基本方針3「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

665：本計画において、再エネ電気への切替え促進を重点取組として位置付けており、他自治体等との連携による共同購入スキーム等を活用した対策を実施しております。引き続き、再エネ電気への切替え促進に取り組んでまいります。また、市民の行動変容の促進として再エネ電気への切替えを行っていただけるよう、基本方針4「市民・事業者の行動変容の促進」及び重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」を推進します。

726：太陽光発電設備設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。

### 3. 省エネ対策関係

**意見 567**：不必要なライトアップをなくす。

#### 【市の回答】

本市では、世界中の人々が同日同時刻に電気を消す世界規模の消灯イベント（アースアワー）に2014年から参加しております。今後も、このような取組を通じ、可能な範囲でのご協力を呼びかけさせていただきます。

### 4. 断熱対策

<断熱建築等級6・7に回答にて言及>

**意見 97**：新築だけでなく、既存住宅改修にも指標を設け**断熱改修数**を含めるべき。

**意見 465**：省エネの「新築／既存住宅の省エネ化（断熱性能向上）」についてですが、横浜市はZEH基準ではなく、より高い等級6,7を推奨している。等級5～7が増える想定で計算すべき。（横浜市の住宅政策課の啓蒙が無駄になってしまう）



**意見 631**：住宅の省エネ性能の向上です。「ZHE基準（等級 5）」を義務付けるより、街路樹・緑地を増やしその手入れをしたり、みどり税を有効活用することが地球温暖化対策に繋がると思う。

**意見 623**：住宅の**断熱**を強化する基準を設定。その際には断熱等級 6 以上を誘導基準とし等級 7 の普及するような制度としてください。

**意見 626・630・634・706・707・759・761**：**住宅・非住宅の省エネ断熱**について等級 7 への誘導基準を設定。住宅の省エネ断熱対策として断熱等級 6 を条例により義務化。住宅建築物への**太陽光発電設置義務化**を早急に実施。

#### 【市の回答】

631・706・707：国は 2025 年度までに、新築するすべての建築物に省エネルギー基準への適合を義務付け、2030 年度までに省エネルギー基準を ZEH・ZEB 基準の水準に引き上げるという目標を掲げています。それを踏まえて、横浜市では、ZEH 基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」の普及促進に取り組んでいきます。

97・623・706・707：横浜市では、ZEH 基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級 6、7 の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。また、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。

**意見 565**：エアコンの熱効率を上げるため、**断熱仕様**への建築物のリフォーム

**意見 577・620・622・625・627・633・726**：建築物省エネ法の改正もありましたが、住宅やビルの断熱化（ZEH,ZEB）を新築に速やかに義務付け、既存住宅・ビルも含めて、**断熱向上**を推進して温室効果ガス削減につなげる。

**意見 766**：「**省エネ住宅補助制度**」を「**ZEH 改修促進事業**」に編入する。

**意見 684・685・686**：スポーツ施設や国際会議場を ZEB 基準へ。

**意見 603・670・673・677・704**：横浜市の約 1/3 を占める住宅向けのエネルギー消費を削減できるような政策を早急に検討する必要があると思います。**高断熱化、太陽光パネル**とエコキュートの合わせ技、**再生可能エネルギー由来の電力**への切替など。

**意見 628・705・735・791**：公共施設（行政組織・学校等）の建物は ZEH 基準へ。

**意見 632・661**：**断熱建築向け補助金制度創設**。

#### 【市の回答】

住宅の高断熱化については、健康・快適性、経済性、防災性などのメリットをパンフレットやホームページ等で市民の皆様に分かりやすく伝えていきます。また、「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級 6、7 の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。加えて、この講習会を受講し、十分な能力が確認できた設計・施工者を広く公表する制度を検討します。

661：いただいたご意見は、基本方針 3 「徹底した省エネの推進・再エネの普及・拡大」及び重点取組 4 「脱炭素ライフスタイルの浸透 ①住宅の省エネ性能向上」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

677・705：本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、省エネ改修等の実施や PPA 等による公共施設への再エネ設備の更なる導入を進めてまいります。

704・766：横浜市では、ZEH 基準を上回る「省エネ性能のより高い住宅」に対応できる事業者を増やすため、断熱等級 6、7 の新築や改修に関する設計・工事方法のノウハウや、適切な維持管理の必要性等についての技術講習会を実施します。太陽光発電設備の設置義務化等については、国や他都市の動向を注視するとともに情報を収集していきます。

## 5. 運輸対策

**意見 612・617・693・694・695・696**：CO<sub>2</sub> を排出しない**自転車移動**を促進するため、自転車レーンを拡

張する。

【市の回答】

本市では、自転車利用の促進に向けて、自転車利用環境の整備を進めています。引き続き、自転車利用の促進に向けた取組を進めてまいります。

意見 613：市営地下鉄、市営バスの運賃を値下げし、利用者の増大・利便性を図り、自家用車使用率を下げる取り組み実施。

意見 658・695・753・759・761・793：環境にやさしい電車やバスの普及を、民間と連携して推進。

【市の回答】

本計画で、基本方針2対策5「道路・鉄道ネットワークの整備、公共交通の利用促進・低炭素化」を記載しており、ご意見の趣旨も踏まえ、取組を推進してまいります。

695：本市では、交通渋滞緩和や環境負荷軽減を図るため、マイカー交通から公共交通への自発的な転換を促す「モビリティマネジメント」の取組を進めています。また、自転車利用環境の整備を進め、自転車利用の促進に向けた取組を進めてまいります。

意見 614：EV普及：横浜市が全国に先駆けて、電気自動車の購入資金に補助金制度を創設していただくと、国や自動車メーカーを動かす原動力となるのではないのでしょうか？

意見 615・617：EV普及のため、市から対策とコストの情報提供を行う。また小売店などに協力を求める。

意見 711・712・757・781：EV普及。公用車のEV化。自転車の普及。

意見 692：市の公用車を半分くらいにしてシェアカー利用とする。

意見 619：団地内に自然エネルギーを使った電気自動車向け充電設備を作る

【市の回答】

電気自動車（EV）の導入に対して、国などは補助を行っており、本市においても集合住宅向けにEV用充電器の設置補助を行っています。電気自動車をはじめとする次世代自動車の普及拡大を、引き続き進めてまいります。

692：いただいたご意見は、基本方針6及び重点取組5「市役所の率先行動」を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

757：本市では、集合住宅向けEV充電設備や水素ステーション整備の補助等を実施してまいりました。次世代自動車などの普及は、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」に含むと考えておりましたが、取組を一層推進することを明確化するため、重点取組4に次世代自動車などの普及に関して記載いたします。

意見 659：円滑な交通システムへ改良

【市の回答】

本計画において、道路ネットワークの整備等を基本方針2「脱炭素化と一体となったまちづくりの推進」の対策として位置付けており、運輸部門の温室効果ガス排出削減に向けて取組を進めてまいります。

意見 657：横浜市においての中心都市部、中区関内、山下町から西区みなとみらいまでの商業、観光業のビジネスエリア(平坦地域)での郵送、及び軽貨物配送を自転車、特に積載量が大きな軽貨物運搬用自転車「カーゴバイク」に置き換えることを提言したい。

【市の回答】

いただいたご意見は、基本方針2「脱炭素化と一体となったまちづくりの推進」を推進する上で、今後の取組を一層推進するための参考とさせていただきます。

## 6. 消極的な目標設定

意見 55・130・131・132・135・136・137・139・140・141・142・144・145・147・148・149・150・

151・153・154・155・156・157・158・159・160・161・162・163・164・165・166・167・168・169・  
170・171・172・173・174・175・176・177・178・179・180・181・182・183・184・185・186・187・  
188・189・190・191・192・193・194・195・196・197・198・199・200・201・202・203・204・205・  
206・207・209・210・211・212・213・214・215・216・217・218・219・220・221・222・223・224・  
225・226・228・229・231・232・233・234・235・236・237・238・239・240・241・242・243・244・  
245・246・247・248・249・250・251・252・253・254・255・256・257・258・259・260・261・262・  
263・264・265・266・267・268・269・270・271・272・273・274・275・276・277・278・280・281・  
282・283・284・285・286・287・288・289・290・291・292・293・294・296・297・298・299・300・  
302・303・304・305・306・307・308・309・310・311・312・313・314・315・316・317・318・319・  
320・321・322・323・324・325・326・327・328・329・330・331・332・333・334・335・336・337・  
338・340・341・342・343・344・345・346・347・348・350・351・352・353・354・355・356・357・  
358・359・361・362・363・364・365・366・367・368・369・371・373・374・375・377・378・379・  
380・381・382・383・384・385・386・387・388・389・390・391・392・393・395・396・398・399・  
400・401・402・404・405・406・425・426・427・428・429・430・433・434・436・437・439・440・  
442・444・445・446・451・545・546・547・553・554・555・556・557・558・561・563・790：

削減量 50%は日本全体の目標値。横浜のように家庭部門・業務部門が多く産業部門が少ない比較的条件のよい都市（改定素案のP17参照）ではより多くの削減が必要。**60%削減設定**とすべき。

**意見 55：住宅における太陽光発電設備の普及**：太陽光発電設備導入量：45万kW（2020年度：14万kW※）とあるが、**少なすぎる**。他自治体では新築建物に太陽光発電義務化を議論している。

**意見 55：再エネ100%電気への切替**：再エネ100%電気切替世帯数：全世帯の1割（約17万世帯）

（2020年度：ほぼ0%）とあるが、「**全世帯の1割**」とは**余りにも少ない**。業務部門や産業部門の削減見込量は更に少ない。

**意見 297・397：ドイツのシンクタンク**は、日本の温暖化対策をパリ協定の1.5°C目標と整合させるには、国内の温室効果ガス（GHG）排出を**2030年までに2013年比で60%以上削減する必要があると記載**しています。

これはIPCCの「1.5°C特別報告書」をベースに試算されており、IPCCが含んでいた、現在は未実証のCO<sub>2</sub>除去・削減技術の活用分が過剰ではないシナリオを選んだ結果、62%の削減が必要という結果が試算されました。横浜市の実行計画も、1.5°Cに整合性のある数字で設定されるのであれば、2030年にカーボンハーフではなく、55%や60%以上の設定が正しい数値かと思います。

**意見 339**：先日の豪雨で県内は大きな被害に遭い、私の市でも暮らしを奪われる人が多くいました。30年以上ここで生まれ育ちましたが、このようなことは未だかつて起きたことがなく、豪雨が襲った日の夜も、近辺の複数の川が氾濫寸前で、鳴りやまない警報に、娘を抱きしめ怯えながら過ごしました。特に今年は、このような恐怖を覚える日が多かったように思います。すでに地球の平均気温は、産業革命前と比較して1.2度上がっています。温室効果ガスが、私たちの暮らし、命、日常を奪っています。

**意見 349**：ドイツでは2050年までに1990年比で80~95%削減を掲げたところ憲法違反だとして若者が訴え、2040年までに1990年比で88%削減に変更されたことがありました。**ドイツでは数十年前から再生可能エネルギーへの転換が進み**、発電容量では今や130ギガワット、国全体の60%が再生可能エネルギーに転換しています。ただその特徴として、国が主導するのではなく、地域がそれぞれの事情に合わせて展開していることが挙げられます。**小規模分散型の発電は地域を支え、地域を活性化し、災害に備えるのに有益**だと考えます。

・環境省によると、全国で見たととき戸建住宅の太陽光発電の設備容量の導入ポテンシャルは1億6000万kWと言われ、東京だけだと4000万kW以上あります。全国の中規模集合住宅の導入ポテンシャルが4600万kWあります。全国の住宅用の太陽光発電がFIT制度以降から2021年3月までで768万kWですので、桁違いの余力を残していることになります。

・小水力発電は水流を利用するため比較的発電は安定していて、発電量は小さくとも地区ごとに発電施設を設けていけば、河川の多い地域なら広くカバーできるのではないかと考えました。また

発電効率も高く、建造も早く即効性があると考えます。水資源の豊富な日本で強みのある再生可能エネルギーであり、導入ポテンシャルも全国で 890 万 kW と推計されていますので検討の余地はまだあります(2021 年 FIT 認定でまだ 156 万 kW)。

意見 394：行動変容だけでなく、**社会のシステムチェンジ**は必要です。

意見 414・415・467・488・489：**家庭部門**での **CO2 削減見込み量が低い**。

意見 470・471・472・473・497・505・506・527・528：**家庭部門の省エネによる削減見込み量**（50 万トン）は**少なすぎます**。

意見 423・460・462・464：**家庭部門**における、国の削減目安 66%を横浜市でも適用すべき。（現在 55%）（横浜市の家庭部門の削減目標が 66%削減になると 2030 年は全体で 53%削減と少し目標値が伸びる）

意見 424・438：家庭部門及びエネルギー転換部門の排出の割合は多いかもしれませんが、それが家庭部門とエネルギー転換部門の削減目標を国よりも低くする理由にはならないと思います。

意見 461：家庭部門とエネルギー転換部門と運輸部門が国の削減目標より低いのはありえない。

意見 733・734・779・792：横浜市の素案に掲げている 2030 年目標が 2013 年比50%削減であるので、「率先行動」すべき**市役所**では**より高い目標**を掲げるべき。

意見 778：市役所編では、約 85 万トンの CO2 排出量で横浜市の 5%の排出量を占めるという結構大きな割合で排出しています。神奈川県は全県有施設の再エネ 100%を 2030 年までに実施すると宣言しておりますので、横浜市も 2030 年▲85 万トン分の排出量が 0 になるという計算になることでしょうか？

#### 【市の回答】

家庭部門における「2013 年度比55%削減」の目安は、国の削減目安などを総合的に勘案し、設定したものです。また、本市の 2030 年度温室効果ガス削減目標「2013 年度比50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。本計画において、再エネの導入を重点

取組として位置付けており、いただいたご意見は、今後の再エネ導入・切替を一層推進するための参考とさせていただきますとともに、パリ協定の 1.5°C目標を念頭に、2050 年ゼロカーボンに向けて、全力で取り組んでまいります。なお、電気自動車（EV）の導入による削減見込量は運輸部門での計上となります。

505・506：産業部門における省エネ対策として、LED 照明・高効率設備導入、エネルギーマネジメント等が考えられますが、各取組での削減見込量については算出しておりません。いただいたご意見は、基本方針 1「環境と経済の好循環の創出」等を進める上で、今後の参考とさせていただきます。

778：基本方針 6 及び重点取組 5 の指標に記載のとおり、市役所における温室効果ガスの排出量について、目標値を 2030 年度 46 万トン-CO2（2013 年度比50%削減）としています。

意見 16：削減目標 50%にした経緯が知りたい。

#### 【市の回答】

今回の改定では、令和 3 年 10 月から 11 月に実施した実行計画改定に関する意見交換会や、横浜市環境創造審議会において、委員の皆様からいただいたご意見も踏まえて検討を進めてまいりました。そして、令和 4 年 2 月に「令和 4 年度の市政運営の基本方針」において、2030 年度削減目標 50%削減（2013 年度比）を掲げました。

意見 468：**家庭部門における削減見込み量**：再エネ電気への切り替えの世帯数の想定が**低すぎる**と思います。国の方針では、2030 年に向けて再エネを 36~38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適応すると、全 177 万世帯の 36%で 63 万世帯は再エネになります。そうすると、CO2 削減見込み量も 27 万トンから 100 万トンになります。

#### 【市の回答】

国が示す 2030 年度の電源構成における再エネ割合等については、2030 年度における電力の CO2 排出係数 0.25kg-CO2/kWh に反映されており、本計画での各分野における削減見込量の「電力の CO2 排出係数の改善」に削減効果を含んでいます。



**意見 459**：気候変動緩和にとって重要な「エネルギー転換部門」が 2013 年度比 44%減というのは、国の 47%減よりも目標が低いので、高めていただきたいです。

**意見 520・538**：エネルギー転換部門における削減見込量：エネルギー転換部門では、石油精製、発電所（自家消費）、都市ガス、熱供給などがあると思いますが、一部の企業においては生産・供給体制の再構築を行うことを表明しています。上記の変更で大幅な二酸化炭素削減が見込まれるのではないのでしょうか。

**【市の回答】**

エネルギー転換部門における「2013 年度比 44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。

**意見 522・541**：運輸部門における削減見込量目標を引き上げてほしい。

**意見 515・517・537**：産業部門における削減見込量の省エネの項目に「約 1%/年の省エネ」とありますが、この気候危機の只中であって、年 1%の省エネは低すぎると思います。電気を再エネに変えていく、壁、窓、ドアなどの断熱改修、機器・機械の効率のよいものへの更新などで平均で年 1%以上の省エネが可能なのではないのでしょうか。

**【市の回答】**

515・517：産業部門における「約 1%/年の省エネ」は、2030 年度までの省エネによるエネルギー削減見込量を用いて算出したものです。非住宅建築物における省エネは断熱性能の他、設備の性能の影響が大きいとされています。

537：2020 年度から 2030 年までに約 3 万 kW の増加を見込んでおります。

**意見 502・513・534**：業務部門における削減見込み量：省エネ約 2%/年は低すぎるのではないのでしょうか。計画書制度があるので、今までの趨勢から約 3%はできると思います。

**【市の回答】**

第 3 章の 50%削減に必要な削減見込量においてお示しした、業務部門の省エネ約 2%/年について、2030 年度のエネルギー消費量の目安等から算出した値になります。非住宅建築物における省エネは断熱性能の他、設備の性能の影響が大きいとされています。

市内中小企業の脱炭素化に向けた取組を普及、促進するため、業務・産業部門における具体的な取組例や効果について解説した「脱炭素ガイドライン」を作成し、活用を促しています。

**<市内の製油所や発電所などの大口排出者に言及>**

**意見 301・417**：エネルギー転換部門の 2030 年における CO2 削減量が 2013 年比で▲44%となっております。国の定める第 6 次エネルギー基本契約の中で、2019 年の電源構成で 76%化石燃料によるものでしたが、2030 年では、41%に削減しております。これに合わせて、横浜市内にある製油所、発電所の自家消費分及び発電量も減っていくトレンドだと思います。2050 年にカーボンニュートラル、2030 年に 2013 年比 46%削減目指すと宣言している企業のトレンドも加味した実態に近い計画にしていきたいです。

エネルギー転換部門は、横浜市の排出量の中でも非常に大きい割合を占める部門だと思います 50 万トンす

**意見 499・500・501・510・511・526・529**：横浜市内大口排出事業者の CO2 削減は加速しています。産業部門の削減が 64 万トンの見込みですが、市内にある製油所の 2030 年 46%削減は考慮されていますか？

**意見 713・714**：大規模排出事業者の脱炭素化促進の義務化

**【市の回答】**

エネルギー転換部門における「2013 年度比 44%削減」の目安は、国の削減目安などを勘案し、設定したものです。また、本市の 2030 年度温室効果ガス削減目標「2013 年度比 50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。

**意見 208・230・416・441・443**：横浜市の温室効果ガスの削減目標が 2013 年度比で 50%としている根拠



が全く示されていません。この 50%を達成することで、どのように気候危機の回避に貢献できるのかという点について、全く根拠が示されておらず、なぜこの 50%に基づいて全ての試算を出しているのかが分かりません。

**意見 244**：2030 年の温室効果ガス削減目標が 50%とされた経緯と根拠が不明となっています。

**【市の回答】**

208・230：本市の 2030 年度温室効果ガス削減目標「2013 年度比 50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。

244：本市の 2030 年度温室効果ガス削減目標「2013 年度比 50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。50%削減に必要な削減見込量は第 3 章（34 ページ～）にお示しし、その対策や具体的な取組例については第 4 章でお示しするとおりです。

**意見 57・152・295・372**：2020 年の横浜市の温室効果ガス排出量は、1648 万トンで、2013 年度比で▲24%とあります。7 年間で 24%減少しているのであれば、年率 3.4%減少していることになり、2020 年～2030 年の 10 年間で、合計 34%削減できて、2030 年までに▲60%ほどの削減は可能だと思います

**意見 408**：国の方針で、2030 年に向けて再エネを 36-38%に拡大していく予定なので、これを横浜市にも適用すると、全 177 万世帯の 36%で 63 万世帯は再エネになります。そうすると、CO2 削減見込み量も 27 万トンから 100 万トンになります。家庭の再エネへの切り替えはもっと進んでいくポテンシャルがありますし、進んでいくような施策をこれまで以上に横浜市には頑張ってもらいたい。そうすれば、2030 年温室効果ガス削減目標は少なくとも 60%以上にできると思います。

**【市の回答】**

57：2020 年度は、例年にない新型コロナウイルス感染症の影響が見られるため、第 3 章の(3)2030 年度トレンドケースの考え方をういた部門別削減目安の設定等では、2019 年度（2013 年度比約 18%減）までの実績値を用いて試算しています。その結果、2030 年度トレンドケースでは、2013 年度比で 43%削減と推計され、50%削減に必要な 7%分については、家庭・エネルギー転換・運輸の 3 部門に按分して配分しています。

408：国が示す 2030 年度の電源構成における再エネ割合等については、2030 年度における電力排出係数 0.25kg-CO2/kWh に反映されており、本計画での各分野における削減見込量の「電力の CO2 排出係数の改善」に削減効果を含んでいます。また、本市の 2030 年度温室効果ガス削減目標「2013 年度比 50%削減」は、国の目標などを総合的に勘案して掲げた一層の取組が必要な目標です。

**意見 420・421**：業務部門の 2030 年における CO2 削減量が 2013 年比で▲66%になっております。省エネと電力排出係数による削減率が大部分を占めておりますが、神奈川県が発表している 2030 年までに県有施設の再エネ化 100%を目指すという目標に対して、横浜市の市有施設はどのようにお考えでしょうか。横浜市の全体の CO2 排出量に占める、市の施設からの排出分は、約 5%くらいあると思います。業務部門の中で考えると、業務部門の全体のうち、約 19%も占めていると思います。一般廃棄物処理場での焼却により排出される CO2 は多いと思いますが、それ以外の下水道事業などの公的施設が今よりも加速して太陽光発電導入・再エネ切替を促進し PR していくことで、民間企業や家庭の意識も変わってくると思います。また、業務部門の太陽光発電設備の導入量が 6.0 万 kW となっておりますが、官公庁と学校の太陽光発電設備の導入量ポテンシャルは、環境省の自治体再エネ情報カルテ詳細版 太陽光の横浜市のデータを見ると、27 万 kW もあり、民間も含めると 267 万 kW もあるので、6.0kW はあまり積極的に導入した数値ではないと思います。この部分もっと上乗せの可能性があるとあります。

**【市の回答】**

市の率先行動については計画の 51～52、64 ページに記載がございますので、ご参照ください。本計画において、市役所の率先行動を重点取組として位置付けており、PPA などによる公共施設への再エネ設備の導入を進めています。引き続き、公共施設への再生可能エネルギーの導入拡大に向けて取り組むとともに、いただいたご意見は、今後の取組を推進する上での参考とさせていただきます。

意見 134・143・407・447・448・483・484・485・486・487・491・493・495・524・595・597・715・716：2030年までの再エネ100%電気への切り替え、全世帯の1割が目標となっているが、目標をもっと引き上げてほしい。

意見 360・422・479・480・481・490・494・496：家庭部門における太陽光発電設備導入量は45万kWとありますが、横浜市の全世帯数の8%しか太陽光パネルが乗らない計算（1世帯小さく3kWで見たとしても）になります。住宅（戸建住宅）の太陽光発電設備導入量ポテンシャルは、環境省の自治体再エネ情報カルテ詳細版太陽光の横浜市のデータを見ると298万kWもあります。45万kWは298万kWの15%くらいです。2050年カーボンハーフを目指している中、2030年でこの普及率は低いと感じてしまいます

意見 525：太陽光発電設備導入量が45万kWとなっていますが、日本政府の2030年に新築の6割に太陽光発電設備設置という数字と整合していますか？新築の何割ですか？

・599：太陽光発電(住宅向け)の2023年度導入目標は45万kWとあります。2030年迄のロードマップが必要。

#### 【市の回答】

525：国は2030年において、新築戸建住宅の6割に太陽光発電設備の導入を目指すとしています。本市の家庭部門における太陽光発電設備の導入量の目安について、2030年度にかけて同じペースで導入していくとすると年間約3万kWの導入となります。また、2021年の戸建住宅の着工戸数は約11,000戸ですが、2030年も同じ戸数と仮定した場合、このうち6割の住宅に容量約3.8kWの太陽光発電設備が導入されると総量は約25,000kWとなります。太陽光発電設備の導入量目安はストックベースで考えており、引き続き、再エネの普及・拡大に向けた様々な施策に取り組んでまいります。

599：本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、2030年度における太陽光発電設備の導入目安の達成に向けて、共同購入等の取組を進め、再エネ設置促進策の検討を行います。

## 7. 家庭部門削減見込量の省エネ部分の計算が不明

意見 477・478・482：P34に表3-6家庭部門における削減見込み量があります。省エネについては、新築住宅でのZEH基準が標準（つまり100%に近い）LED照明の及100%とありますが、再エネについては、導入量45万キロワットとあり、新築の何軒で何%、既存の住宅何軒で何%と記述してください。

#### 【市の回答】

削減見込量は脱炭素社会の実現に向けた各施策に対する目安値です。実行計画に示した複数の施策を総合的に進めることにより、「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指します。

## 8. 情勢変化への対応

意見 51：省エネ建築法改正・電力係数変更・太陽光パネル義務化する自治体あり、といった情勢変化が盛り込まれているのか？削減目標50%の上限修正が必要なのでは？

意見 523：「電力のCO2排出係数の改善」電力係数0.25へ改訂後、計算しなおされているのでしょうか？

意見 431・432：去年の夏から現在にかけて、省エネ建築法が改正されたり、電力係数が変わったり、太陽光パネル設置義務化が始まる自治体が出てきたり、情勢が全く変わっています。少なくとも今改定途中であるのですから、現状況に合わせ計算しなおして、脱炭素の時代にアップデートしてほしい。

#### 【市の回答】

電力の排出係数については令和3年10月に改定された地球温暖化対策計画に基づいた値を用いるなど、国の動向なども踏まえて本市の温室効果ガス削減目標「2013年度比50%削減」としています。また、再生可能エネルギーの導入促進については、他自治体の取組も参考にしつつ、より一層の推進を図ってまいります。

## 9. 化石燃料継続に関して反対

意見 52：化石燃料消費を継続した CCS、CCU、化石燃料起源の水素アンモニアはたとえ CCS を実施済みのものであっても認めないこととすべき。

意見 119・121・126・128：2050 年においては化石燃料の使用から脱し、再生可能エネルギー100%の社会を想定してほしい

意見 582 電力会社の既得権の維持を保留し、石炭火力からの離脱を促す

意見 376：エネルギー転換部門の石炭火力発電所の発電での CO2 削減量は削減目標に含まれないと思いますが、石炭火力発電は 2030 年までにやめていくべきです。その場合、より多くの削減量が見込まれます。

意見 645・646：横浜市内の石炭火力発電所については、超々臨界圧並びに高温の蒸気条件を採用していますが、天然ガス火力発電所よりも多くの CO2 を排出します。減らしているだけで大量の CO2 が排出されることに変わりはありません。大量の CO2 を排出する火力発電所は、2030 年までに「段階的廃止」を。

意見 559・560：環境 NGO 気候ネットワークは水素・アンモニアについて以下のように述べています。「パリ協定の 1.5°C 目標達成のために、先進国は 2030 年に石炭火力全廃、2035 年に脱炭素化が求められています。それに照らした際の水素・アンモニア発電の課題として、本ポジションペーパーは以下のような点を示しています。水素・アンモニア製造に排出される CO2 を CCUS によって削減するとしているが、CCUS 実用化までは排出が伴い、実用化にも課題が多い。アンモニアや水素の混焼が可能となった場合でも、残りの燃料として化石燃料を燃焼し続けることになり、大量の CO2 排出が続く。極めて高コストな技術であり、脱炭素化が加速し、再生可能エネルギーのコストが低下するにつれて価値が下がり、座礁資産リスクがある。」

意見 652・680：重点取り組みで想定する水素について、グリーン水素を前提にするようお願いいたします。アンモニアもその製造過程で大量の温室効果ガスを排出するでしたら、取り組みの意義が失われます。

アンモニア利用についてレポート「アンモニア利用への壮大な計画ー 迷走する日本の脱炭素ー」の結論は「電力部門の脱炭素化には、太陽光や風力をはじめとする再生可能エネルギーへの転換が最も費用対効果が高くポテンシャルも大きいことが示されている。一方、アンモニア利用のための天然ガス採掘やパイプライン、輸送サプライチェーンの構築、発電所の設備更新を含むインフラ整備に大規模な投資を行うことには、CO2 削減効果やコストに優位性がなく、環境影響を伴う事業であるだけに、大きなリスクを伴う」となっています。

#### 【市の回答】

119・126：2050 年脱炭素社会の実現に向けて、再エネ主体の電力へ転換を進め、電力以外については、代替燃料への転換などを進めることを想定しております。

121・128：2050 年脱炭素化に向けた方向性として、電力に関しては再エネ主体への転換を進め、電力以外の化石燃料の燃焼に関してはバイオマス燃料や水素燃料等の代替燃料への転換により対応することを想定しております。

559・560・652：2050 年ゼロカーボンに向けて、グリーン水素やブルー水素、CO2 フリーのアンモニア等の次世代エネルギーの活用が重要となります。

## 10. 脱炭素先行地域

意見 561・562・749・754・756：2030 年までにカーボンニュートラルを達成する地域を「みなとみらい」に限定せず、できることなら、複数箇所、脱炭素先行地域に応募してください。どうしても複数箇所選定されないのであれば、別途別の支援制度を用いて、面的に脱炭素する都心部の商店街、大学周辺などを脱炭素地域として取り組んでください。

#### 【市の回答】

脱炭素先行地域は市で1か所のみとなっておりますが、本計画において、郊外部における脱炭素化モデル事業の実施を重点取組として位置付けており、脱炭素化と地域課題の解決・にぎわいづくりを一体的に推進する先進的なモデル事業に取り組んでまいります。

## 11. みなとみらい 21 の温室効果ガス削減分が未反映



**意見** 410・411・412・512：横浜市の脱炭素先行地域のみなとみらい 21 の温室効果ガス削減分の 18 万トンが今回の素案に反映されていないと思いますが、その理由を教えてください。

**【市の回答】**

第 4 章に記載のように、脱炭素先行地域のみなとみらい 21 地区での取組による削減も含めて計画を推進してまいります。

## 12. 削減ステップが不明確

**意見** 56：横浜市の温暖化（防止）対策は、現在から 2030 年までに毎年、具体的にどこで何をやり、その結果毎年どのくらい定量的に二酸化炭素が削減でき、2030 年には実行計画の 50%削減を確実に達成できるのかの道筋が不明確。

## 13. 1.5 度は努力目標のようなミスリードでは？

**意見** 76・79・81：第 1 章 背景・目的 1 計画改定の趣旨 第二段落に、「パリ協定」の掲げる 2°C 目標、1.5°C に抑える努力目標に向けて、世界全体が協力して気候変動対策を進める必要があります。とありますが、グラスゴー気候合意では、深刻化している気候危機を踏まえ、努力目標であった 1.5°C を追求する決意を示し、1.5°C が事実上の目標となりました。あたかも 2°C が「目標」で 1.5°C が「努力目標」かのような表現は重大な誤解を生じさせるものです

**【市の回答】**

グラスゴー気候合意（環境省暫定訳）において、「気候変動の影響は、摂氏 1.5 度の気温上昇の方が摂氏 2 度の気温上昇に比べてはるかに小さいことを認め、気温上昇を摂氏 1.5 度に制限するための努力を継続することを決意する。」とされています。

370：2030 年温室効果ガス削減目標を世界で共有している **1.5°C 目標に整合しているのでしょうか？**

**【市の回答】**

本市の 2030 年度温室効果ガス削減目標「2013 年度比 50%削減」は、COP26 で採択されたグラスゴー気候合意において **1.5°C 目標について記載されている数値**（2010 年比で 2030 年までに世界全体の二酸化炭素排出量を 45%削減し、今世紀半ば頃には実質ゼロにすること）に**概ね整合する**と考えております。

## 14. 他自治体との連携について

**意見** 112：他自治体と横浜市間で、どのような連携方法を考えているのか？

**【市の回答】**

例えば、横浜市では、再生可能エネルギー資源を豊富に有する市町村と再生可能エネルギーに関する連携協定を締結しており、現在、連携先に立地する再エネ発電所の電気を横浜市内に供給する実証事業を行っております。

**意見** 669：**東北との再エネ連携**は非常に有効かと思いますが、電力受給の関係だけではなく、再エネ立地先の活性化や相互理解の促進など進めてほしい。

**意見** 723：横浜市は岩手県や福島県の再エネを使えますが、日本全体で再エネ 100%電気を使うとなると不足するのではないか。横浜だけクリアしても長期的には効果的ではない。

**意見** 764：9 割の電力量を市域外（県外）から持って来ないといけないが、現在、協定を締結した市町村として、青森県、岩手県、秋田県、福島県、茨城県の 15 市町村があげられています。これで 9 割の電力量の何%なのでしょう？北海道には、大きな風力発電のポテンシャルがあると聞いています。（北海道の導入ポテンシャル量は、陸上風力で全国の 53%、洋上風力（着床式）で 39%を占める）経産省は、北海道から首都圏を結ぶ海底送電線（200 万 kW）を計画しているようですが、これだけで十分でしょうか？東京都と力を合わせて、十分な海底送電線や北海道の風車（陸上、海上）の建設の後押しをすることも必要ではないでしょうか。

### 【市の回答】

669：本市は、これまで再エネに関する連携協定を 15 市町村と締結し、市内事業者への再エネ供給に向けた取組や連携先自治体の地域活性化にもつながる取組を進めてまいりました。引き続き、再エネ連携に向けた取組を推進してまいります。

723：再生可能エネルギーの普及拡大には、設備導入量を増やすことが必要です。本計画において、再エネの導入を重点取組として位置付けており、再エネに関する広域連携の推進に加え、再エネの地産地消も推進してまいります。

764：再エネに関する連携協定を締結した自治体の再エネポテンシャル合計量は、本市の電力需要量を上回る量です。市域での再エネの地産地消を推進するとともに、再エネポテンシャルの豊富な地域との広域連携を進め、再エネの普及拡大を目指します。

## 15. その他

意見 641・649：基本方針としてまず、「**気候危機の回避**」をあげてほしい。

### 【市の回答】

基本方針は、2030 年をターゲットとし、脱炭素や気候変動への適応に関して、今後進めていく対策を幅広い分野で取りまとめたものです。

意見 679：気候変動の影響への適応：大雨に対する流域の安全度の向上。

意見 682・683：中小企業による脱炭素経営への取組に向けた支援の充実

### 【市の回答】

本計画において、脱炭素経営支援の充実を重点取組として位置付けており、いただいたご意見は、中小企業による脱炭素経営への取組に向けた支援の充実の取組を進める上で参考とさせていただきます

## ■基本計画への賛同意見 3件

意見 50・133・403 削減目標 50%以上は高すぎる、50%で妥当。50%に**賛同**。

### さらに、133 は環境創造審議会委員の意見

133 削減目標については、国際社会での目標でもあり、皆で努力していくものとして理解します。横浜市では、すでに国の 2030 年度削減目標 46%削減を上回る 2030 年度削減目標 50%削減を掲げており、これを着実に達成していくことが適当であると思われまます。

令和 4 年 11 月 1 日環境創造審議会 [資料 3-1](#)

p28 4 パブリックコメント期間中に委員の皆様よりいただいたご意見（一部抜粋）

・横浜市は国の 2030 年度削減目標 46%削減を上回る 2030 年度削減目標 50%削減を掲げているので、これを着実に達成していくことが適当であると思う。

## 以下 反映された意見の分類

## ■素案の修正に反映された環境創造審議会委員の意見 4件

### 1. カラーバリアフリーへの対応

**意見 2**（環境創造審議会委員の意見）：グラフが非常に見にくい。例：p.18～19、産業と業務の色の判別がしにくい。そもそも公的な文書で、図を色の判別だけで識別させるのはカラーバリアフリーに反する。黒枠と補助線等を示すべき。

**【市の回答】** いただいたご意見を踏まえ、図の配色を修正しました。

令和4年11月1日環境創造審議会 [資料3-1](#)

p28 4 パブリックコメント期間中に委員の皆様よりいただいたご意見（一部抜粋）

・グラフが見にくいので、カラーバリアフリー対応にすべき

## 2. 「行動変容の浸透」という用語の変更

**意見 722**(環境創造審議会委員の意見)

p47 「行動変容の浸透」→アクティブな対策イメージが弱い。科学論文調ではないか。計画の場合は方向性示唆すべき。

**【市の回答】**

いただいたご意見を踏まえ、対策名を修正しました。

令和4年11月1日環境創造審議会 [資料3-1](#)

p28 4 パブリックコメント期間中に委員の皆様よりいただいたご意見（一部抜粋）

・「行動変容の浸透」というとアクティブな対策イメージが弱いので、方向性を示唆するようなものにすべき

## 3. 「都心部」という言葉の言い換え

**意見 746・751**（環境創造審議会委員の意見）

p57 都心部→既成市街地の先進モデルと言い換えたら

**【市の回答】**

いただいたご意見を踏まえ、「大都市における脱炭素化の先進モデルを構築」に修正しました。

令和4年11月1日環境創造審議会 [資料3-1](#)

p28 4 パブリックコメント期間中に委員の皆様よりいただいたご意見（一部抜粋）

・「都心部」「郊外部」という言い方より、「既成市街地の先進モデル」や「新生市街地の先進モデル」のようないかたはいかがか。

## ■「追記」を依頼する具体的提案 7件

⇒恐らく環境創造審議会委員の意見

## 4. 燃料電池（エネファーム）

**意見 476**

第3章 温室効果ガス削減目標についての意見提示 ■P34~35：2030年度排出量（現状趨勢ケース）から50%削減に必要な削減見込量 表 3-6 の家庭部門の省エネに関する対策名において、「燃料電池の導入」が読み取れませんでした。現在横浜市の実策「自立分散型エネルギー設備設置費補助事業」に位置づけられているように、系統電力の停電対応にもなる分散型電源であること、またCO2削減見込み量に十分貢献できる（※）対策であることから、脱炭素移行期である本計画期間において必要な対策として、対策名への記載を提案致します。 ※2013年度からの横浜市内の燃料電池（エネファーム）の導入実績(約23,000台)から、これまでの削減見込み量は、1.3トン/台・年をかけて約3万トンとなります。【**修正：表3-6 文言追記**】 ・新築/既存住宅の省エネ化の（ ）内最後尾に、**以下追記**。「・・・省エネ家電、家庭用燃料電池



等の普及等」

【市の回答】

いただいたご意見を踏まえ、家庭部門及び業務部門の省エネの対策の内容を修正しました。

## 5. コージェネレーションシステム

意見 709・710・718

709 以下、内容の追記を提言いたします。P.45：対策4 エネルギーマネジメント・分散型ネットワーク構築の推進 自立分散型エネルギー（停電対応型 GHP,CGS、燃料電池システム等）理由対策の一助に資する商材であり、既に横浜市さまの各施設にご採用していただいている商材を記載することで、これまでの方針の延長線にあり、新たな設備投資等が不要であることもご理解をいただけるのではないかと。

710 以下、内容の追記を提言いたします。P.45<基本方針3>徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大 天候等の状況により発電量が変動する再エネの安定性向上策やレジリエンスにも資する、自立分散型エネルギー設備（CGS・SOFC 等）の導入とエネルギーマネジメント（DR・VPP）を構築し、段階的に再生可能エネルギーの普及・拡大を目指す。理由再生可能エネルギーの普及・拡大を目指していく中で、天候等の影響に左右されやすい再エネのデメリットを補完する必要があると考える。また再エネ 100%への電気へ切り替えるにあたりコスト面でも高騰することが想定され、そういった不安を感じる市民は一定数いるのではないかと考えられます。そこで「対策4. エネルギーマネジメント・自立分散型ネットワーク構築の推進」に記載の通り、計画的・段階的に実行する旨を記載することを提言します。

718 ■P46：<基本方針3>徹底した省エネ・再生可能エネルギーの普及・拡大：対策4 再エネの調整電源やレジリエンス向上に資する自立分散型エネルギー設備の導入は脱炭素社会の実現に向けて重要な位置づけであり賛同します。ただし、例示内容をあえて「燃料電池等」とすると、対応機器が限定されるように見えるため、あえて限定せずとも、2050年のメタネーションによる都市ガスのカーボンニュートラル燃料化を踏まえれば、燃料電池を含むコージェネレーションシステム全般と位置付ける方が、より実現性が高まると考え、置き換えすることを提案致します。【修正：置き換え（赤字）】燃料電池システム等 ⇒ コージェネレーションシステム等に修正 【参考】6次エネルギー基本計画においても、コージェネレーションシステムは、エネルギーの有効活用のみならず、緊急時のバックアップや変動する再エネの調整電源としての役割が期待されています。※第6次エネルギー基本計画「5. 2050年を見据えた2030年に向けた政策対応」における記述（p.38 ⑤熱）

【市の回答】

709・710 いただいたご意見を踏まえ、基本方針3 対策4の具体的な取組例において、自立分散型エネルギー設備に「コージェネレーションシステム」を追記します。

718 いただいたご意見を踏まえ、修正しました。

## 6. メタネーション

意見 647・742・808

647【第4章 対策についての意見提示】 ■P39：2030年度の取組イメージについて2030年度の取り組みをイメージ図で表現することは市民にとって非常に分かりやすく賛同致します。今回示されたものは、市として取組を進めていく先進的な内容であり、市民・事業者への理解を得るためにも、よりイメージしやすくする工夫も必要だと考えます。そのひとつである「メタネーション等新技术の実証・実装」の表現につきまして、追記要望致します。2030年度はメタネーションの実装として、ガス導管に1%合成メタンが注入されている姿を描いています。そのため、下記のとおり、ガス導管に注入されて内陸部へ供給されてい

るイメージを追記することを提案致します。

742 ■P55：横浜臨海部脱炭素イノベーションの創出【意見】 横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成にむけて、カーボンフリーの次世代燃料への転換の取り組みが議論されており、8月25日の臨海部事業所協議会においても、次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取り組みとして、水素・アンモニアなどのサプライチェーン構築のほか、メタネーションによる合成メタン、合成液体燃料の活用についても、期待される取り組みとして掲げられております。本ページに記載された「カーボンニュートラルポート形成イメージ」図では、合成メタンの利活用についての記載が不足していることから、LNG 地下タンクや既存のガス導管を通じて市内内陸部へ合成メタンが供給されるイメージを追記していただきたく、意見として要望させていただきます。

808 ■P82：用語集 メタネーションの説明について、温暖化対策実行計画であることを考慮し、原文に加え、以下のとおり環境性を説明する内容を追記することを提案致します。【修正：追記】「再生可能エネルギー由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン（合成メタン「e-methane（Eメタン）」とも呼ばれる）は、カーボンニュートラルな都市ガスとして、既存のインフラや設備が活用できる。」

#### 【市の回答】

642 いただいたご意見のとおりに修正しました。

742 いただいたご意見を踏まえ、イメージを修正しました。また、基本方針1対策1及び重点取組の具体的な取組例において、「液体合成燃料」を追記します。

808 「再エネ由来の水素と、燃焼により排出された二酸化炭素の回収によって生成されたメタン（合成メタン）は、カーボンニュートラルな都市ガスとして既存のインフラや設備が活用できる。」と追記しました。

## ■反映されたその他の意見 19件

### 7. 国の削減目標の文章に「50%の高みを目指す」を挿入して正しく表記

意見 77・80・86・87・88

70 P1、第1章 背景・目的 1 計画改定の趣旨 第三段落に国の2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標が、従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました。とありますが、国の削減目標は、「2030年度において、温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものです。従って「従来の2013年度比26%から46%、さらに50%の高みに向けて挑戦を続ける」というものになりました」と修正してください。「横浜市温暖化対策実行計画」は、横浜市の気候対策のガイドとなる大事な文書です。あたかも46%のみが日本が目標と掲げており、50%に向けて挑戦を続けると表明していることが伝わらないと、日本は46%削減すればいいのだ、という誤解を生じさせる可能性があり、のちに書かれている横浜市の50%削減という案が非常に高みをめざしたものという印象を与えてしまうことを危惧します。

80 p.1 欧州をはじめとした国々が2050年カーボンニュートラルを表明する中、日本も2020（令和2）年10月に2050年カーボンニュートラル宣言を行い、その後、国の2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標が、従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました。p.8のように「50%の高みを目指す」と書いてください。「50%の高みを目指す」が含まれているかいないかでかなり意味合いが違ふと思います。COP27がこれから始まり、各国は、さらに高い目標値や対策を計画してくることが要求されています。日本は2030年までに46%削減するのではなく、50%の高みを目指しています。

86 P7 コラム 世界の二酸化炭素排出量と主要国の2030年温室効果ガス減目標表 主要国の2030年温室効果ガス削減目標 日本の温室効果ガス削減目標について46%としか書かれていませんが、日本のNDCの文書には「温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。」とあります。したがって、こちらの表の数値を「46%~50%」もしくは「46%、さらに50%の高みを目指す」と修正してください。

**【市の回答】**

いただいたご意見を踏まえ、「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられました」から「従前の2013年度比26%削減から46%削減へ引き上げられ、更に50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが表明されました」へ修正しました。

## 8. ゼロカーボン市区町村協議会（会長：横浜市）の記載

**意見 90・91**

90 P12 コラム ゼロカーボン市区町村協議会 本文と同様、横浜市がゼロカーボンを推進するリーダー的役割を担っていることを明確にするため。（会長：横浜市）と明記してください。また、テキストにも「横浜市は会長をつとめています」などと加筆してください。

91 P12 コラム ゼロカーボン市区町村協議会につきまして、本文と同様、（会長：横浜市）と明記してください。また、テキストにも「横浜市は会長をつとめています」などと加筆してください。横浜市がゼロカーボンを推進するリーダー的役割を担っていることを明確にしてください。ゼロカーボン会長都市であることを強調しないことは、責任を逃れるための方便なのではないかとの疑義が生じてしまいます。

**【市の回答】**

いただいたご意見を踏まえ、「設立されました。」の後に「（会長：横浜市）」と追記しました。

## 10. 次世代自動車の普及の記載

**意見 757・781**

757 市内のEV車普及を促進するため、インフラをもっと整備して欲しい。

781 電気自動車や水素自動車など、環境にやさしい車の普及を迅速に進めてください。購入費の補助や駐車料金、高速使用料の免除など、使用者のメリットがあれば進んでいくと思います。

**【市の回答】**

本市では、集合住宅向けEV充電設備や水素ステーション整備の補助等を実施してまいりました。次世代自動車などの普及は、重点取組4「脱炭素ライフスタイルの浸透」に含むと考えておりましたが、取組を一層推進することを明確化するため、重点取組4に次世代自動車などの普及に関して記載いたします。

## 12. 表記の統一・その他

**意見 769・770・771・772・773**

769 ○63 ページのリード文 このページだけ「太陽光パネル」となっているので、「太陽光発電」に修正してはいかがでしょうか。

770 ○63 ページの【具体的な対策例】の1つ目ほかのページでは「太陽光発電」としているのに、「太陽光発電」に修正する。本ページのリード文で「太陽光パネル（発電）等の再エネ導入」としていることから、太陽光発電について「設置」ではなく「導入」とする。取組の項目名が「脱炭素ライフスタイルの浸透」であり、太陽光パネル導入による節電効果は直接的な効果ではなく副次的な効果であるとともに、電気代節約効果は脱炭素ライフスタイルとは直接的に関係のないことである。これらを加味して修正したらどうか。「太陽光発電」導入の効果を述べているのに、呼びかけるのは「再エネ」導入になってしまっており、不統一のため「再エネ」は削除したらどうか



**【市の回答】**

いただいたご意見のとおり修正しました。

**意見 774・775・776**

774 ○63 ページの【具体的な対策例】の<既存取組の例>の「再エネ設置」神奈川県資料にあわせて修正したらどうか。

775 ○63 ページの【具体的な対策例】の<既存取組の例>の「電力切替」「共同購入事業」を実施している神奈川県では「購入者増」という言い方はしていないため、神奈川県が使っている言い方に合わせる。すぐ上の「再エネ設置（導入）」と書きぶりを合わせたらどうか。

776 ○63 ページの【指標（再掲）】の項目「再エネ切替者数」ではわかりにくいので、ほかのページと文言を併せて修正したらどうか。

**【市の回答】**

774 いただいたご意見を踏まえ、「初期投資」を「初期費用」とさせていただきます

775・776 いただいたご意見のとおり修正しました。

**意見 456**

456 P31では、「なお、本計画策定時における温室効果ガス排出量実績値の最新年度は2020（令和2）年度となりますが、当該年度の実績値には、例年になく新型コロナウイルス感染症の影響が見られるた、」とあるように コロナ禍の影響について触れられている。一方で、概要版では、「主な減少の要因は、省エネの取組によるエネルギー消費量の減少や、電力の低炭素化（全国の再生可能エネルギーの導入拡大等）に伴う電力由来のCO<sub>2</sub>排出量の減少」と書いており、コロナ禍の影響について触れられていない。概要版でもコロナ禍の影響について触れるべきではないか。

**【市の回答】**

概要版作成の際に、いただいたご意見のとおり修正させていただきます。

**意見 743** p56 何やら大型の装置がありますが、3Dプリンターですか？写真の説明をして下さい。

**【市の回答】** 743 いただいたご意見を踏まえ、イメージを修正しました。また、基本方針1対策1及び重点取組の具体的な取組例において、「液体合成燃料」を追記します。